

平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 楠野 創
 (氏名) 田力 祐志
 配当支払開始予定日

TEL 026-226-8181
 平成27年4月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	22,443	△4.3	132	△59.3	93	△68.1	29	△56.0
26年1月期	23,442	△0.4	324	△8.0	294	△10.7	68	△53.8

(注) 包括利益 27年1月期 37百万円 (△50.3%) 26年1月期 74百万円 (△49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	3.13	—	0.4	0.5	0.6
26年1月期	7.11	—	0.9	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	18,488	7,582	41.0	791.97
26年1月期	18,686	7,600	40.7	793.55

(参考) 自己資本 27年1月期 7,582百万円 26年1月期 7,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	922	△194	△615	774
26年1月期	697	△1,205	501	662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	42.2	0.4
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	95.8	0.4
28年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		68.7	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,730	△0.8	22	△4.1	△0	—	△29	—	△3.04
通期	22,409	△0.1	176	33.2	139	48.5	41	39.5	4.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年1月期	9,645,216 株	26年1月期	9,645,216 株
27年1月期	70,954 株	26年1月期	67,892 株
27年1月期	9,575,481 株	26年1月期	9,580,734 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	19,165	△4.2	100	△67.0	71	△74.5	29	△56.6
26年1月期	20,016	△0.2	303	△4.0	282	△10.3	67	△54.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	3.05	—
26年1月期	7.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	16,482		7,589	46.0			792.68	
26年1月期	16,713		7,581	45.4			791.55	

(参考) 自己資本 27年1月期 7,589百万円 26年1月期 7,581百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,231	△0.2	0	△67.0	△12	—	△1.29
通期	19,226	0.3	111	54.5	40	39.8	4.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
売上原価明細表	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な会計方針)	25
(会計方針の変更)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府や日本銀行の積極的な経済政策や金融政策の効果により、期初は好調に推移いたしましたが、昨年4月の消費税率の引き上げや円安の進行等による物価上昇の影響もあり、回復基調に陰りが見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、こうした景況が反映され、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要による一時的な盛り上がりはありましたが、その反動により4月以降は全国百貨店の既存店売上が10ヶ月連続で前期比マイナスとなる厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、昨年4月に業務組織と会議体を見直し、経営体制の強化と意思決定の迅速化に取り組むとともに、全従業員で共有すべき企業理念を新たに策定し直し、サービスの向上に積極的に取り組んでまいりました。

「すべてはお客様のために」を合言葉に、企業理念の実現に向けた新たな施策として「サービスファースト活動」をスタートさせ、職場単位でお客様の目線でサービス目標を設定し、「お客様のうれしい」の実現、「お客様の困った」の解消を追求してまいりました。品揃えにおきましては、お客さまからご要望いただいた欠落アイテムの補充を進めつつ、常に新しい提案が行えるよう見直しを継続する一方、買い回り性や来店頻度の向上と新規顧客の獲得を目的に食料品フロアの改装を実施し、より魅力的な「フードショー」への進化を図りました。また、売り出し面におきましては、「ショコラ ダムール」、「京まつり」、「北海道物産展」等の人気催事を開催して集客を図るとともに、「47クラブおいしい展」、「3時は！ららら おすすめ全国うまいものフェア」等の新しいイベントで売場の活性化を図ってまいりました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、引き続き「お客さま第一」、「地域密着」の店づくりを推進するとともに、食料品・レストランの大規模なテナント化や売場配置の見直し等を行い、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしました。消費増税による個人消費停滞の影響は当初予想より長引き、売上高は22,443百万円(前年同期比4.3%減)にとどまりました。

収支面におきましては、より一層の経費の有効活用とコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益93百万円(前年同期比68.1%減)、当期純利益29百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、本年10月に予定されていた消費税率10%への引上げが延期されたことによる消費マインド低下の回避や、原油価格の下落と円安・株高が追い風となるとの見方があるものの、アベノミクス効果が大企業以外の賃金アップにはほとんど反映されておらず、先行きの不透明感是否めない状況にあります。百貨店業界におきましても、大都市の百貨店には外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等の明るい兆しは見えるものの、地方百貨店においては、地方経済の復活の兆しが見通せず、依然として厳しい商況が続くものと思われま。

このような状況の中で当社は、本年3月の新幹線の金沢延伸による長野駅前前の商環境の変化や七年に一度の善光寺御開帳を絶好のビジネスチャンスと捉え、確実に追い風とすべく、チャレンジ精神をもって様々な施策を講じてまいります。本館大通側の自動ドア設置や電子マネーへの対応など、お客さまから寄せられていたご要望の一つひとつ着実にお応えすることにより、お客さまのご不便の解消を進め、顧客満足度を向上させてまいります。また、本年2月より連結子会社㈱北長野ショッピングセンターと外商組織を統合し、効率的かつ効果的な外商活動を実現させることにより、上得意さまの利便性をより高めてまいります。当社はこれからも、地域のお客さまに愛され信頼される百貨店となるよう、不断の努力を続けてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高22,409百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益176百万円(前年同期比33.2%増)、当期純利益41百万円(前年同期比39.5%増)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比べて198百万円減少して18,488百万円となりました。負債は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末と比べて180百万円減少して10,905百万円となりました。純資産は、主に退職給付に関する会計基準の適用に伴うその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ17百万円減少して7,582百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63百万円に減価償却費499百万円、未払消費税等の増加額191百万円等を調整し、922百万円の収入になりました。前連結会計年度に比べ、224百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、194百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ1,010百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の返済により、615百万円の支出となりました。前連結会計年度は501百万円の収入でありました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ111百万円増加して774百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率	39.7	41.0	41.7	40.7	41.0
時価ベースの自己資本比率	10.2	9.8	10.8	10.6	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.9	7.8	11.0	9.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	17.5	13.9	20.1	27.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行くことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図り、また、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

当期の配当につきましても、この基本方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

①事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等

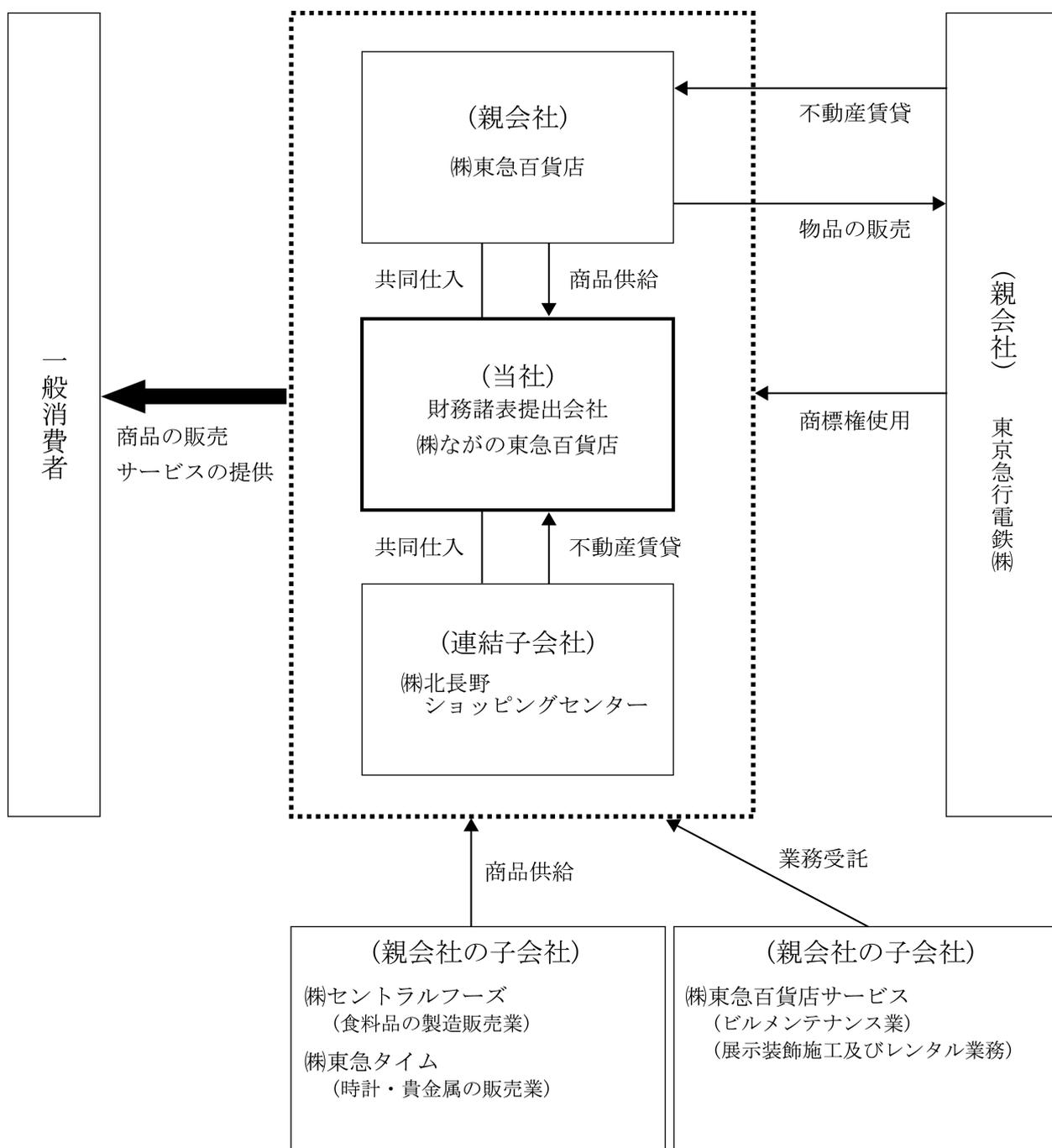
当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成26年秋、新たに企業理念を策定いたしました。その中で、当社が将来ありたい姿、社会に対する姿勢を基本理念とし、「誰よりもお客さまの近くで、誰よりも深くお客さまを想い、情熱を持ってお客さまの力になり、長野地域のお客さまのより豊かで暮らしやすい生活の実現に向け、共に歩みます」と定め、その実現に向けて進むためのスローガンを「hug everyone.」といたしました。この基本理念の達成に向けて百貨店事業を核とし、成長する企業を目指してまいります。

次年度に長野駅前開店50周年を控えた本年度は、新幹線の延伸、長野駅前再開発、善光寺御開帳と願ってもないフォローの風が吹きます。その風をうまく使い、以下の5項目に重点的に取り組んでまいります。

1 来街者増のチャンスを活かす

3月7日に長野駅ビルMIDORIオープン、3月14日には新幹線延伸、4月5日からは善光寺御開帳、これらで増加する来街者をながの東急百貨店で受け止めるために、お客さまのための品揃え・サービス・おもてなしをしっかりと行ってまいります。

2 前年踏襲型ではない、新しい試みを

お客さまに何かを買っていただくために、お客さまが欲する何かを見つけていくために、全従業員がそれぞれの担当の中で小さなことでも新しい試みを実行してまいります。

3 企業理念やスローガン「hug everyone.」の浸透

全従業員が働くながの東急百貨店の企業理念をはじめそのスローガン「hug everyone.」の趣旨を理解し、自分たちの行動に反映させてまいります。

4 カード会員の獲得

カード会員になっていただくと必ず当社のお客さまとなって帰ってきていただけます。また、お客さまの購買情報をもとに新たな販売戦略を組むことができますので、継続して獲得を行ってまいります。

5 とことん当たり前サービス

自分がしてもらってうれしいことをいたします。されて嫌なことはしないようにいたします。そんな当たり前のサービスをもう一度確認してまいります。

(2) 目標とする経営指標

日本経済は、昨年4月の消費税率の引き上げや円安の進行等による物価上昇の影響もあり、回復基調にも陰りが見られ、先行きに対する不透明感は拭い切れておりません。世界的にも新興国の経済成長の鈍化や米露欧の緊迫した政情が及ぼす経済不安などまだまだ予断を許さない状況にございます。小売業においても、雇用情勢の改善傾向が可処分所得の増加に繋がりがきれず、消費マインドの冷え込みからの回復には時間を要する模様で、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は商環境の変化に即応しつつ、強固な企業基盤の再構築を目指し、着実な売上高の回復と効率経営により、本年度の営業利益を前年比133.2%と伸長させ、5年後には営業利益率1.5%を目指し、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は足元の厳しい既存事業の抜本的な見直しを行いつつ、成長への具体的な計画立案と準備、執行をいたします。また、営業力強化とローコスト経営の両輪による収益構造改革を推進し、あわせて完全子会社である(株)北長野ショッピングセンターの事業構造改革と所有資産の有効活用も進めてまいります。

長野駅前開店50周年をひとつの節目ととらえ、地域における企業基盤の確立と東急グループとの連携を深め、今後の成長戦略を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小、高度化した社会的要求による企業負担の増加は、収益性の低下に繋がる課題として認識しております。また、本年3月に新幹線延伸に合わせ長野駅ビルの全面改装が完了し、駅前エリアへの集客が高まる一方で、食料品も含めた新規競合店の進出は留意すべき懸念材料でございます。

また、善光寺御開帳にあたる本年は、新幹線の延伸と相まって来街者の増加も見込まれ、この機会を最大化すべく、営業時間を試験的ながら延刻いたします。企業として、従業員として、働き方の転機と新しい挑戦に向けた風土の醸成も欠かせない課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,658	775,358
受取手形及び売掛金	967,972	948,836
商品	1,038,810	1,008,016
原材料及び貯蔵品	31,036	25,234
繰延税金資産	137,791	123,013
その他	119,348	75,862
貸倒引当金	△1,135	△1,556
流動資産合計	2,957,484	2,954,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,325,978	14,118,169
減価償却累計額	△9,156,709	△9,211,417
建物及び構築物(純額)	5,169,268	4,906,752
車両運搬具	6,123	6,106
減価償却累計額	△6,070	△6,070
車両運搬具(純額)	53	35
工具、器具及び備品	145,771	170,448
減価償却累計額	△104,626	△121,334
工具、器具及び備品(純額)	41,144	49,113
土地	9,530,076	9,530,076
リース資産	212,220	352,677
減価償却累計額	△63,172	△117,471
リース資産(純額)	149,048	235,206
有形固定資産合計	14,889,591	14,721,184
無形固定資産		
リース資産	112,029	91,989
その他	81,034	78,855
無形固定資産合計	193,064	170,844
投資その他の資産		
投資有価証券	108,545	121,609
繰延税金資産	227,296	236,204
敷金及び保証金	176,729	176,590
その他	155,556	128,373
貸倒引当金	△21,726	△21,298
投資その他の資産合計	646,401	641,479
固定資産合計	15,729,057	15,533,507
資産合計	18,686,541	18,488,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,020	1,553,346
短期借入金	4,749,800	4,429,800
リース債務	126,989	106,141
未払法人税等	63,242	22,382
商品券	687,057	685,779
預り金	914,914	934,399
賞与引当金	24,428	21,404
商品券回収損引当金	321,613	329,625
資産除去債務	4,310	—
その他	442,105	559,066
流動負債合計	8,750,482	8,641,945
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,033,800
リース債務	140,584	237,157
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	637,549	—
退職給付に係る負債	—	675,303
資産除去債務	26,267	26,797
長期預り保証金	66,546	59,306
固定負債合計	2,335,971	2,263,789
負債合計	11,086,454	10,905,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,920,010	1,921,257
自己株式	△18,514	△19,154
株主資本合計	7,186,492	7,187,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,722	△283
土地再評価差額金	422,317	422,317
退職給付に係る調整累計額	—	△26,595
その他の包括利益累計額合計	413,594	395,438
純資産合計	7,600,087	7,582,539
負債純資産合計	18,686,541	18,488,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	23,442,410	22,443,188
売上原価	18,071,795	17,459,466
売上総利益	5,370,615	4,983,722
その他の営業収入	200,764	209,685
営業総利益	5,571,380	5,193,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	520,005	516,959
販売手数料	580,319	549,576
給料及び賞与	1,905,130	1,792,312
賞与引当金繰入額	24,428	21,404
退職給付費用	131,146	73,853
福利厚生費	304,029	329,167
地代家賃	149,989	151,510
減価償却費	493,914	499,046
その他	1,137,821	1,127,383
販売費及び一般管理費合計	5,246,784	5,061,212
営業利益	324,595	132,195
営業外収益		
受取利息	158	155
受取配当金	2,503	2,500
受取保険金	3,153	—
保険解約返戻金	439	2,771
債務勘定整理益	12,656	4,684
その他	3,276	3,878
営業外収益合計	22,189	13,990
営業外費用		
支払利息	35,237	33,697
支払手数料	12,001	11,893
その他	5,298	6,801
営業外費用合計	52,537	52,391
経常利益	294,247	93,794
特別利益		
固定資産受贈益	3,666	2,871
特別利益合計	3,666	2,871
特別損失		
固定資産除却損	160,347	33,326
特別損失合計	160,347	33,326
税金等調整前当期純利益	137,566	63,338
法人税、住民税及び事業税	59,868	17,538
法人税等調整額	8,859	15,820
法人税等合計	68,727	33,359
少数株主損益調整前当期純利益	68,838	29,979
少数株主利益	678	—
当期純利益	68,160	29,979

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,838	29,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,859	8,439
退職給付に係る調整額	—	△1,278
その他の包括利益合計	5,859	7,161
包括利益	74,697	37,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,019	37,140
少数株主に係る包括利益	678	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,880,600	△17,259	7,148,338
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,880,600	△17,259	7,148,338
当期変動額					
剰余金の配当			△28,750		△28,750
当期純利益			68,160		68,160
自己株式の取得				△1,255	△1,255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,409	△1,255	38,154
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,582	422,317	—	407,735	34,545	7,590,619
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△14,582	422,317	—	407,735	34,545	7,590,619
当期変動額						
剰余金の配当						△28,750
当期純利益						68,160
自己株式の取得						△1,255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,859	—	—	5,859	△34,545	△28,685
当期変動額合計	5,859	—	—	5,859	△34,545	9,468
当期末残高	△8,722	422,317	—	413,594	—	7,600,087

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	△18,514	7,186,492
当期変動額					
剰余金の配当			△28,731		△28,731
当期純利益			29,979		29,979
自己株式の取得				△639	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,247	△639	608
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	△19,154	7,187,101

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,722	422,317	—	413,594	—	7,600,087
会計方針の変更による 累積的影響額			△25,317	△25,317		△25,317
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,722	422,317	△25,317	388,277	—	7,574,770
当期変動額						
剰余金の配当						△28,731
当期純利益						29,979
自己株式の取得						△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,439	—	△1,278	7,161	—	7,161
当期変動額合計	8,439	—	△1,278	7,161	—	7,769
当期末残高	△283	422,317	△26,595	395,438	—	7,582,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,566	63,338
減価償却費	494,017	499,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	559	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,375	△3,024
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	82	8,011
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,930	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△3,415
のれん償却額	5,776	—
受取利息及び受取配当金	△2,661	△2,655
支払利息	35,237	33,697
有形固定資産除却損	25,757	33,326
売上債権の増減額(△は増加)	7,089	19,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,287	36,596
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△54,199	△7,604
仕入債務の増減額(△は減少)	53,694	135,020
未払消費税の増減額(△は減少)	△8,684	191,792
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,047	12,072
その他	△2,582	△4,206
小計	769,587	1,011,228
利息及び配当金の受取額	2,661	2,655
利息の支払額	△34,689	△33,346
役員退職慰労金の支払額	—	△4,180
法人税等の支払額	△40,103	△54,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,455	922,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,155,777	△281,635
有形固定資産の売却による収入	—	97,763
無形固定資産の取得による支出	△11,428	△31,133
資産除去債務の履行による支出	—	△3,912
子会社株式の取得による支出	△41,000	—
差入保証金の差入による支出	△674	△917
差入保証金の回収による収入	635	1,006
預り保証金の受入による収入	—	4,620
預り保証金の返還による支出	△11,859	△11,859
その他	14,920	31,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,184	△194,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△790,000	△320,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△107,600	△199,800
自己株式の取得による支出	△1,255	△639
配当金の支払額	△28,718	△28,760
リース債務の返済による支出	△70,649	△66,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,777	△615,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,951	111,700
現金及び現金同等物の期首残高	668,465	662,513
現金及び現金同等物の期末残高	662,513	774,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

（株）北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が25,317千円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来から変更が生じなかったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	793円55銭	791円97銭
1株当たり当期純利益金額	7円11銭	3円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	68,160	29,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	68,160	29,979
普通株式の期中平均株式数(株)	9,580,734	9,575,481

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,600,087	7,582,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,600,087	7,582,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,577,324	9,574,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,014	663,119
受取手形	24,706	—
売掛金	851,868	864,045
商品	951,611	935,895
貯蔵品	19,308	18,065
前渡金	928	2,869
前払費用	31,944	30,938
繰延税金資産	127,889	113,088
その他	85,568	43,995
貸倒引当金	△1,135	△1,556
流動資産合計	2,710,705	2,670,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,046,152	3,841,360
構築物	31,862	37,236
土地	8,427,598	8,427,598
リース資産	149,048	223,281
その他	37,108	43,421
有形固定資産合計	12,691,770	12,572,897
無形固定資産		
ソフトウェア	72,251	70,072
リース資産	112,029	91,989
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	190,749	168,529
投資その他の資産		
投資有価証券	108,534	121,598
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	6,270	7,576
繰延税金資産	204,169	199,631
敷金及び保証金	328,283	296,537
その他	148,420	119,531
投資損失引当金	△54,470	△53,210
貸倒引当金	△21,069	△20,931
投資その他の資産合計	1,120,138	1,070,734
固定資産合計	14,002,658	13,812,161
資産合計	16,713,363	16,482,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,336	1,278,099
短期借入金	3,259,800	2,969,800
リース債務	126,989	103,272
未払金	66,487	49,046
未払費用	248,123	369,429
未払法人税等	62,726	20,360
商品券	648,838	665,277
前受金	54,781	54,455
預り金	911,871	931,749
賞与引当金	22,248	19,407
商品券回収損引当金	304,039	308,808
資産除去債務	4,310	—
流動負債合計	6,895,552	6,769,706
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,033,800
リース債務	140,584	227,064
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	581,881	580,848
資産除去債務	49,315	50,353
その他	—	100
固定負債合計	2,236,806	2,123,590
負債合計	9,132,358	8,893,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	452,141	452,661
利益剰余金合計	1,900,927	1,901,448
自己株式	△18,514	△19,154
株主資本合計	7,167,410	7,167,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,722	△283
土地再評価差額金	422,317	422,317
評価・換算差額等合計	413,594	422,034
純資産合計	7,581,005	7,589,326
負債純資産合計	16,713,363	16,482,624

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	20,016,162	19,165,566
売上原価	15,374,041	14,790,731
売上総利益	4,642,121	4,374,835
その他の営業収入	122,322	125,489
営業総利益	4,764,443	4,500,325
販売費及び一般管理費	4,460,676	4,399,994
営業利益	303,767	100,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,285	2,957
その他	16,790	13,586
営業外収益合計	20,076	16,544
営業外費用		
支払利息	28,132	27,223
その他	13,204	17,693
営業外費用合計	41,337	44,916
経常利益	282,506	71,957
特別利益		
固定資産受贈益	3,666	2,871
特別利益合計	3,666	2,871
特別損失		
固定資産除却損	155,539	15,658
特別損失合計	155,539	15,658
税引前当期純利益	130,633	59,170
法人税、住民税及び事業税	56,054	15,204
法人税等調整額	7,131	14,713
法人税等合計	63,186	29,917
当期純利益	67,447	29,252

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	1,026,132		951,611	
II 当期商品仕入高	15,299,675		14,775,236	
合計	16,325,807		15,726,847	
他勘定振替高 ※1	154		220	
商品期末たな卸高	951,611		935,895	
売上原価合計	15,374,041	100.0	14,790,731	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売費及び一般管理費				
販売諸費		154		220
計		154		220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	413,444	1,862,231
当期変動額							
剰余金の配当						△28,750	△28,750
当期純利益						67,447	67,447
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,696	38,696
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,141	1,900,927

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,259	7,129,969	△14,582	422,317	407,735	7,537,704
当期変動額						
剰余金の配当		△28,750				△28,750
当期純利益		67,447				67,447
自己株式の取得	△1,255	△1,255				△1,255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,859	—	5,859	5,859
当期変動額合計	△1,255	37,441	5,859	—	5,859	43,300
当期末残高	△18,514	7,167,410	△8,722	422,317	413,594	7,581,005

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,141	1,900,927
当期変動額							
剰余金の配当						△28,731	△28,731
当期純利益						29,252	29,252
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	520	520
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△18,514	7,167,410	△8,722	422,317	413,594	7,581,005
当期変動額						
剰余金の配当		△28,731				△28,731
当期純利益		29,252				29,252
自己株式の取得	△639	△639				△639
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8,439	—	8,439	8,439
当期変動額合計	△639	△118	8,439	—	8,439	8,320
当期末残高	△19,154	7,167,292	△283	422,317	422,034	7,589,326

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年4月22日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 鷺澤 幸一 (現 炭平コーポレーション(株)代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

監査役 辻井 敏行